

平成31年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付けたアベノミクス「三本の矢」、また平成27年10月からは一億総活躍社会の実現を目指す「新・三本の矢」を打ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かうとともに、成長と分配の好循環の実現に向けた施策を推進したことにより、緩やかな景気回復が続く中にあります。昨年6月15日、経済成長の持続を目的とし「経済財政運営と改革の基本方針2018」、いわゆる「骨太の方針」が閣議決定され、人づくり革命の実現と生産性革命の実現、働き方改革や人材投資の強化、幼児教育の無償化、外国人材の受け入れなどに取り組む方針が示されました。概算要求の取りまとめが行われた後、1月8日には引き続き「経済再生と財政健全化の両立を実現」する予算として、過去最大となる99兆4千億規模とした予算案が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画における、一般財源については、前年度比1.0%増の62兆7千億と、平成30年度から微増とされ、地方交付税についても、前年度比1.1%程度の増となっており、景気回復等による地方税や地方譲与税が伸びているという図式の中、臨時財政対策債が前年度比18.3%減と縮減で調整されています。社会保障費関係歳出予算の増加や老朽化が進む公共施設・公共インフラの長寿命化対策や子育て支援対策などへの対応が増加する中で、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税等の一般財源に依存しており、引き続き厳しい状況となっております。

当町においても、歳入では、景気の上向きによる地方税収入の大きな伸び等が見込めない一方で、歳入一般財源の中で大きな比率を占める地方交付税においても、微減と見込まれ、地方交付税制度の本旨である自治体間の財源調整機能に依存せざるを得ない状況となっております。一方歳出面では、本年度、ここ数年で実施してきた学校耐震改修事業、公営住宅建設事業等の償還による公債費の増加に加え、自立した地域を維持していくための地域・産業振興や子育て・介護の環境整備等の急速な少子高齢化への対応、懸案事項となっている大雨災害に対する応急・恒久的対策、老朽化している公共インフラの長寿命化・改築等、様々な課題に対応するための継続的な財政需要が推算され、今後の財政運営には、引き続き中長期的な見通しに注視し、一層の自治体経営の効率化・安定化を図っていくことが緊切となっております。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第6次上富良野町総合計画10力年の初年次となることから、最重要課題である「町一体となった人口減少の対策」に向け、新たに掲げた6つの分野別課題へ向けた町づくりにしっかりと繋げるよう、将来の財政状況を見据えた予算編成とし、町民との協働の視点にたった行政運営を推進するため、町民生活の実態

をしっかり把握したうえで、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の効率的な執行を図り、それぞれの事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすよう、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、特に「地方創生に向けた地域経済の活性化・地域資源の活用の推進」、「『すみずみまで光があたるまちづくり』を実現するための、戦略的・効果的予算の実現」を念頭に、目指すべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めて参りました。

2 予算の全体像

以上のような考え方に基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税では、悪天候による農業所得の減等が見込まれる一方、家屋の新增築による固定資産税の増、税率の改正による町たばこ税の増など、町税全体としては前年対比で若干の増と積算しました。地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案するとともに、特別交付税においては、準過疎地域の指定解除や地域おこし協力隊に対する支援や病院などの各種事業等を考慮し、かつ、ラベンダーハイツ事業の経営安定化を図る繰出金の増、消費税率の改正に伴う社会保障政策への財源措置、など特殊要因への対応を図るため、財政調整基金からの繰入を行い、一般財源総額で45億9,243万円、前年対比0.3%の増(1,278万円増)と積算しました。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、義務的経費については、予算計上額の精度をより高めることにより、一般財源の流動性を高め、予算の硬直化を招かぬよう努めました。投資的事業については、事務事業評価制度に基づき、緊急性・優先性を判断し、事前評価を経たうえで、これまで進めてきた恒久的生活支援策、健康の維持増進策、地域経済の活性化策を引き続き確保したうえで、幼児教育無償化への対応、青少年海外派遣育成事業、日の出公園整備、町立病院整備検討事業、複合拠点施設基本構想策定事業、公共施設・公共インフラの経年劣化・老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用及び公設公営の堅持を思料し、適切な対策費を計上しました。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で将来の町を見据え、最大限の効果を発揮することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入を行い、本年度予算を調製しました。

この結果、本年度の一般会計予算は、上富良野中学校整備等の補助事業が完了したことにより、平成30年度当初予算に比べ2億2,100万円、率にして3.3%減の64億9,700万円の予算規模となっています。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、108億6,945万円の前年対比2.5%の減(2億7,725万円減)の財政規模となっています。

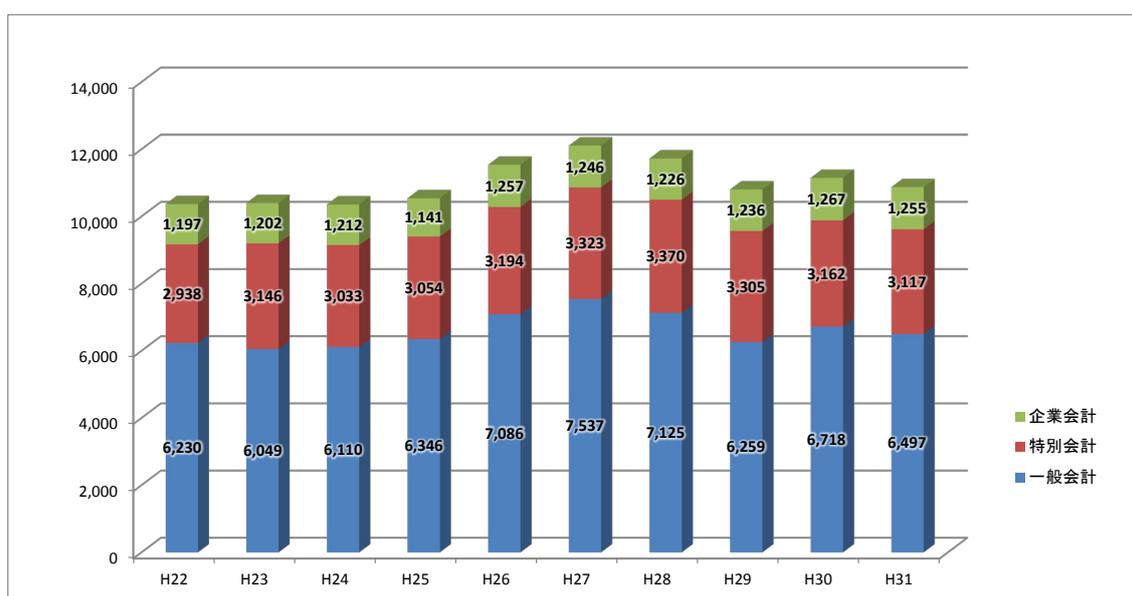
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
一般会計	6,497,000	6,718,000	▲ 221,000	▲ 3.3
特別会計	3,117,307	3,161,970	▲ 44,663	▲ 1.4
企業会計	1,255,146	1,266,729	▲ 11,583	▲ 0.9
合 計	10,869,453	11,146,699	▲ 277,246	▲ 2.5

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1) 一般会計の概要

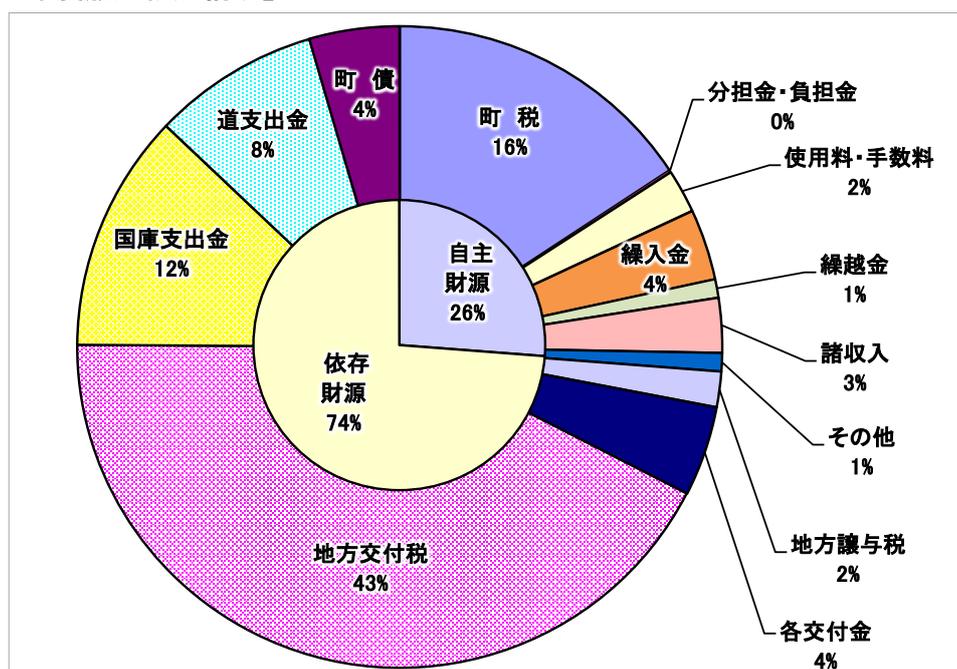
① 歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,022,087	15.7	1,009,023	15.0	13,064	1.3
地方譲与税	116,800	1.8	116,800	1.7	0	0.0
各交付金	294,500	4.5	284,500	4.2	10,000	3.5
地方交付税	2,765,000	42.6	2,780,000	41.4	▲ 15,000	▲ 0.5
分担金・負担金	7,290	0.1	14,733	0.2	▲ 7,443	▲ 50.5
使用料・手数料	142,400	2.2	143,595	2.1	▲ 1,195	▲ 0.8
国庫支出金	779,263	12.0	930,937	13.9	▲ 151,674	▲ 16.3
道支出金	544,505	8.4	581,215	8.7	▲ 36,710	▲ 6.3
繰入金	232,607	3.6	140,539	2.1	92,068	65.5
繰越金	60,000	0.9	60,000	0.9	0	0.0
諸収入	178,916	2.8	176,723	2.6	2,193	1.2
町 債	293,500	4.5	426,300	6.4	▲ 132,800	▲ 31.2
その他	60,132	0.9	53,635	0.8	6,497	12.1
合 計	6,497,000	100.0	6,718,000	100.0	▲ 221,000	▲ 3.3

【平成 31 年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,703,432	26	1,598,248	24	105,184
依存財源	4,793,568	74	5,119,752	76	▲ 326,184
合 計	6,497,000	100	6,718,000	100	▲ 221,000

自主財源について、昨年度と比較して2ポイント上がっています。これは、ラベンダーハイツ事業の経営安定化や消費増税への対応を図るため、財政調整基金の繰入れによる増のほか、泉町南団地 4 号棟整備などの完了に伴う町債発行の減による依存財源の減によるものです。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,592,427	71	4,579,648	68	12,779
特定財源	1,904,573	29	2,138,352	32	▲ 233,779
合 計	6,497,000	100	6,718,000	100	▲ 221,000

一般財源の増については、国の地方財政計画を参考に算出し地方交付税は減となっていますが、ラベンダーハイツ事業の経営安定化や消費増税への対応を図るため財政調整基金の繰入れや、ふるさと応援寄附を寄附者の意向に沿って積立っていた目的基金からの繰入の増が主な要因となっております。また、特定財源の減については、泉町南団地 4 号棟整備などの完了により国庫支出金、地方債の減が主な要因です。

■ 町税

10億2,208万7千円 (対前年度予算比 1,306万4千円 1.3%)

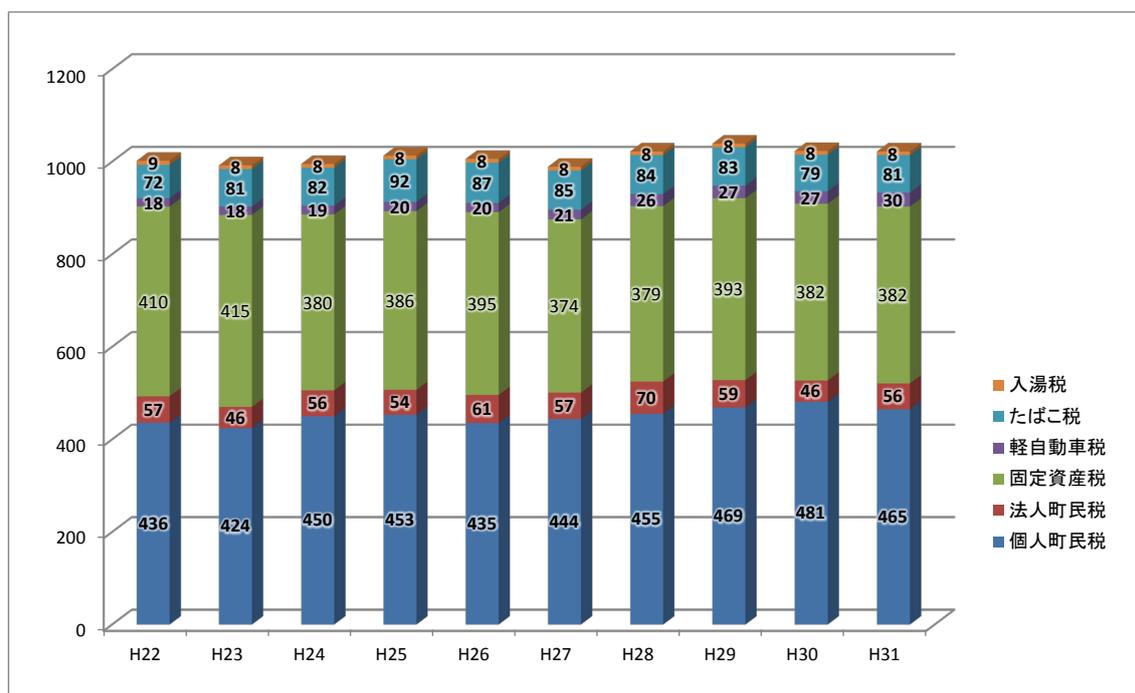
平成31年度の町税収入は、個人町民税(農業所得)で減を見込んでいますが、平成30年度課税状況に基づき法人町民税の増や軽自動車税の増を見込み、増額となっています。

(単位:千円・%)

税目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
個人町民税	465,400	468,400	▲ 3,000	▲ 0.6
法人町民税	56,000	46,400	9,600	20.7
固定資産税	381,548	379,348	2,200	0.6
軽自動車税	29,574	27,545	2,029	7.4
たばこ税	81,265	79,000	2,265	2.9
入湯税	8,300	8,330	▲ 30	▲ 0.4
合計	1,022,087	1,009,023	13,064	1.3

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成22年度から平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み額、平成31年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

4億1,130万円 (対前年度予算比 1,000万円 2.5%)

平成31年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
地方譲与税	116,800	116,800	0	0.0
地方揮発油譲与税	34,300	34,300	0	0.0
自動車重量譲与税	82,500	82,500	0	0.0
利子割交付金	600	600	0	0.0
配当割交付金	2,200	2,200	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	0	0.0
地方消費税交付金	220,000	210,000	10,000	4.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,000	52,000	0	0.0
自動車取得税交付金	5,000	14,000	▲ 9,000	▲ 64.3
地方特例交付金	12,000	3,000	9,000	300.0
減収補てん特例交付金	12,000	3,000	9,000	300.0
交通安全対策特別交付金	1,700	1,700	0	0.0
合 計	411,300	401,300	10,000	2.5

消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、地方消費税率についても引き上げられました。さらに平成31年10月から消費税率及び地方消費税率が8%から10%に引き上げられる予定です。

消費税率(国・地方)引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう。)の財源確保にあることから、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

平成31年度 一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策の経費

(単位:千円)

経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
1,998,846	425,030	318,329	0	88,000	1,167,487

一般会計

■ 地方交付税

27億6,500万円 (対前年度予算比 ▲15,000万円 ▲0.5%)

平成31年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込み、普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、29億3,500万円です。(対前年度予算比 ▲4,500万円 ▲1.5%)

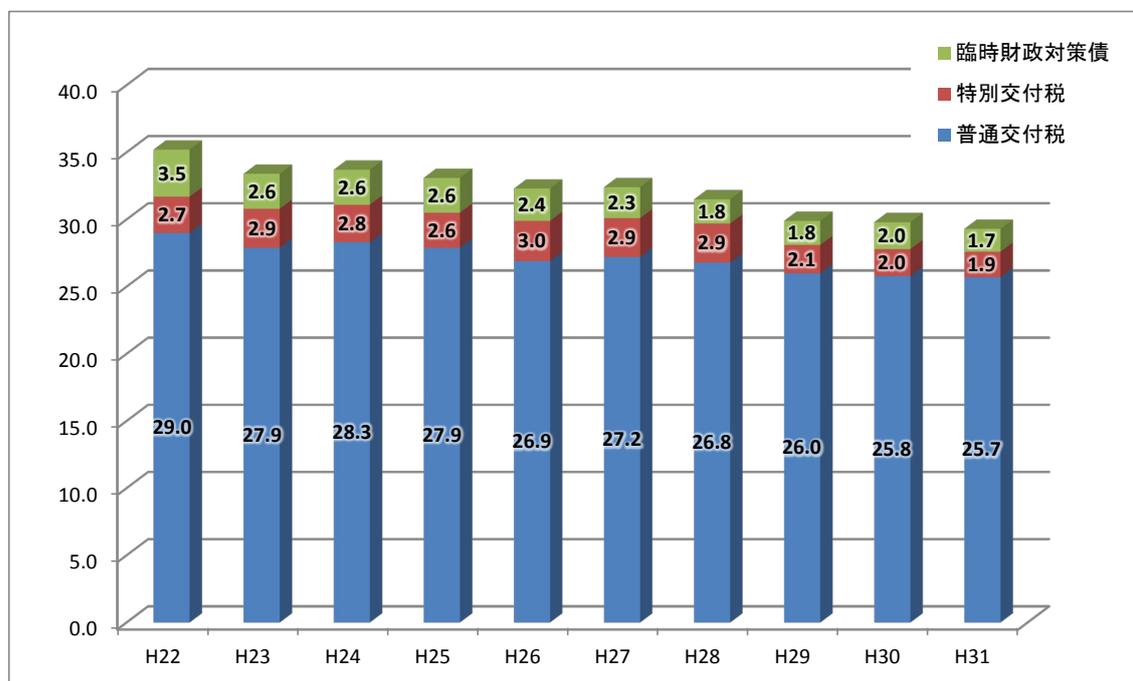
なお、特別交付税においては、準過疎地域の指定解除に伴い、減となっています。

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
地方交付税	2,765,000	2,780,000	▲ 15,000	▲ 0.5
普通交付税	2,575,000	2,585,000	▲ 10,000	▲ 0.4
特別交付税	190,000	195,000	▲ 5,000	▲ 2.6
臨時財政対策債	170,000	200,000	▲ 30,000	▲ 15.0
実質的な交付税	2,935,000	2,980,000	▲ 45,000	▲ 1.5

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成22年度から平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み額、平成31年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、7億7,926万3千円（対前年度予算比 ▲1億5,167万4千円 ▲16.3%）

【国庫支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	779,263	930,937	▲ 151,674	▲ 16.3
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	189,825	183,485	6,340	3.5
教育・保育給付費負担金	141,649	143,497	▲ 1,848	▲ 1.3
子ども・子育て支援交付金	16,450	14,577	1,873	12.8
東1線排水路整備	51,119	60,899	▲ 9,780	▲ 16.1
南部地区土砂流出対策	88,577	58,252	30,325	52.1
橋梁長寿命化修繕	39,787	39,133	654	1.7
農業経営高度化促進事業	10,896	17,149	▲ 6,253	▲ 36.5
演習場周辺農業用施設設置助成	48,912	22,000	26,912	122.3
町営住宅整備	0	159,000	▲ 159,000	皆減
公営住宅等長寿命化計画策定	1,791	0	1,791	皆増
住生活基本計画策定	1,618	0	1,618	皆増
上富良野中学校防音機能復旧事業	0	18,874	▲ 18,874	皆減
参議院議員通常選挙費	5,052	0	5,052	皆増

◎道支出金は、5億4,450万5千円（対前年度予算比 3,671万円 ▲6.3%）

【道支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
道支出金の計	544,505	581,215	▲ 36,710	▲ 6.3
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	95,389	91,900	3,489	3.8
介護サービス提供基盤等整備事業交付金	0	43,178	▲ 43,178	皆減
教育・保育給付費負担金	92,134	88,035	4,099	4.7
北海道子ども・子育て支援交付金	16,450	14,577	1,873	12.8
多子世帯の保育料軽減支援事業	7,513	7,513	0	0.0
農業競争力基盤強化特別対策	5,840	9,730	▲ 3,890	▲ 40.0
農業次世代人材投資事業	3,750	4,500	▲ 750	▲ 16.7
知事道議会議員選挙費	2,320	0	2,320	皆増

一般会計

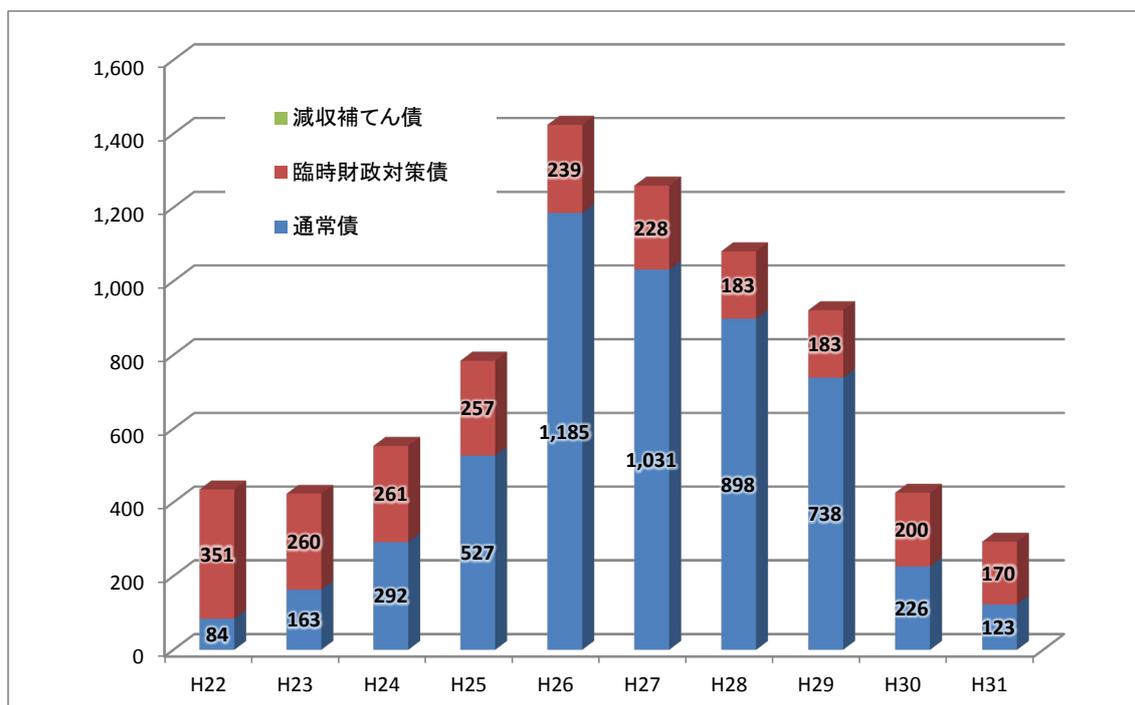
■ 町債

◎町債は、**2億9,350万円**（対前年度予算比 ▲1億3,280万円 ▲31.2%）

臨時財政対策債は、平成30年度から3,000万円減の1億7,000万円を見込んでいます。通常債は平成30年度当初予算より1億1,200万円減の1億2,350万円を見込んでいます。これは、泉町南団地4号棟整備及び社会教育総合センタートイレ改修などの完了に伴う町債の発行の減が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成22年度から平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み額、平成31年度は当初予算額

※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

■ その他の収入

◎繰入金は、2億3,260万7千円（対前年度予算比 9,206万8千円 65.5%）

（※うち5千円は、他会計繰入金）

（単位:千円）

基金名	H31	H30	差引額	H30末 残高予定額	H31 充当事業
国内外交流推進基金	1,640	2,580	▲ 940	58,903	青少年海外派遣事業 1,440 姉妹校交流事業 200
農業振興基金	25,200	14,500	10,700	218,183	中山間地域等直接支払 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 道営経営体育成基盤整備 600 北17号道路道営農地整備事業 1,200 島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業 100 道営農村地域防災減災事業 800 道営草地畜産基盤整備 9,500
地域福祉基金	16,800	13,000	3,800	160,681	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000 在宅福祉推進事業 3,800
児童生徒教育振興基金	4,662	454	4,208	18,125	児童生徒表彰費 183 子ほめ事業 14 子ども読書推進事業 265 図書整備 1,200 外国語教育推進 500 学校環境改善等 2,500(西小電話 1,400、 東中小整備 1,100)
十勝岳地区振興基金	2,500	0	2,500	67,914	観光諸行事 1,500 PR 活動旅費 500 「泥流地帯」映画化 500
公共施設整備基金	89,200	105,000	▲ 15,800	889,411	クリーンセンター設備改修 54,300 教員住宅改修 2,500 鯉の沢道路ガードレール設置 5,500 中の沢道路横断管敷設 2,800 簡易舗装整備 17,700 東2線南道路 3,900 日の出地区導水管更新 2,500
減債基金	0	0	0	207,172	
財政調整基金	70,000	0	70,000	524,317	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	22,600	5,000	17,600	41,352	オートキャンプ場バンガロー 15,000 フリーサイト造成 3,200 日の出公園施設改修 4,400
基金計	232,602	140,534	92,068	2,186,058	

◎繰越金は、6,000万円（対前年度予算比 0万円 0.0%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、1億7,891万6千円（対前年度予算比 219万3千円 1.2%）

諸収入は、児童通所支援給付費の増、他市町村一般廃棄物処理料負担の増が主要因です。

一般会計

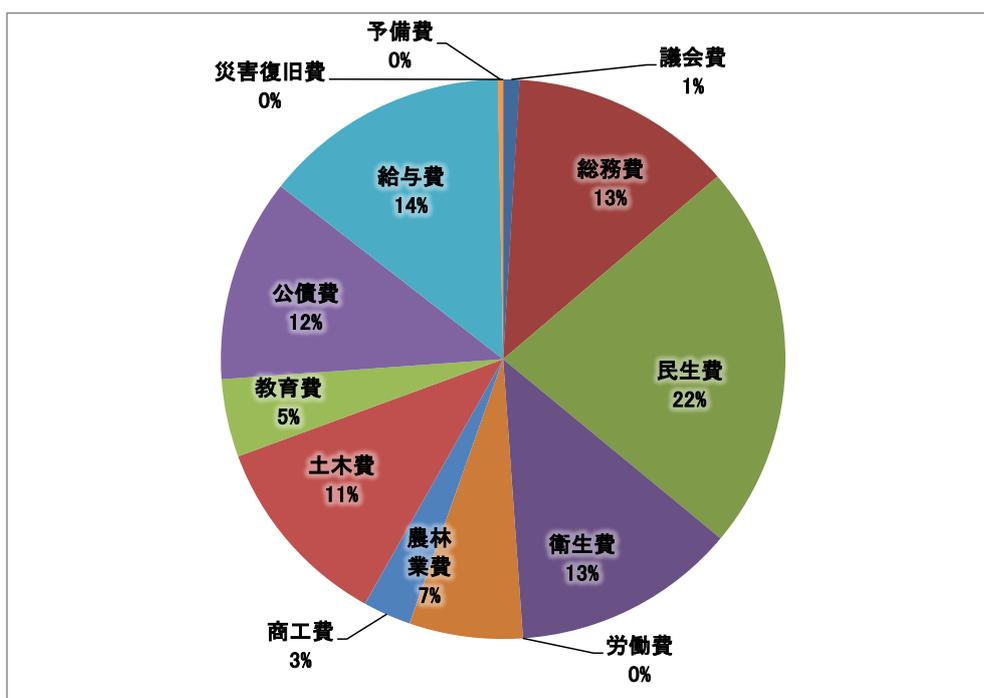
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	60,342	0.9	61,747	0.9	▲ 1,405	▲ 2.3
総務費	830,370	12.8	708,032	10.6	122,338	17.3
民生費	1,450,823	22.3	1,452,940	21.6	▲ 2,117	▲ 0.1
衛生費	834,335	12.9	807,641	12.0	26,694	3.3
労働費	687	0.0	687	0.0	0	0.0
農林業費	421,437	6.5	378,120	5.6	43,317	11.5
商工費	178,469	2.8	178,330	2.7	139	0.1
土木費	729,274	11.2	1,005,212	15.0	▲ 275,938	▲ 27.5
教育費	292,866	4.5	457,860	6.8	▲ 164,994	▲ 36.0
公債費	761,612	11.7	744,578	11.1	17,034	2.3
給与費	916,785	14.1	902,853	13.4	13,932	1.5
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合計	6,497,000	100.0	6,718,000	100.0	▲ 221,000	▲ 3.3

【平成31年度歳出款別構成】



一般会計

◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

6,034万2千円 (対前年度予算比 ▲140万5千円 ▲2.3%)

議会議員研修の減により、減となっています。

■ 総務費

8億3,037万円 (対前年度予算比 1億2,233万8千円 17.3%)

平成30年に経験した大規模停電に対応するため、避難所となる社会教育総合センターの自家発電設備の整備などにより、増となっています。

■ 民生費

14億5,082万3千円 (対前年度予算比 ▲211万7千円 ▲0.1%)

障害者福祉サービスに係る介護給付費、認定こども園施設型給付などの社会保障費は増となっていますが、保健福祉総合センターの屋上防水改修、グループホーム整備に対する補助の完了により、減となっています。

■ 衛生費

8億3,433万5千円 (対前年度予算比 2,669万4千円 3.3%)

クリーンセンター施設改修の増、生活灯のLED改修に対する補助の実施などにより、増となっています。

■ 労働費

68万7千円 (対前年度予算比 同額 0.0%)

■ 農林業費

4億2,143万7千円 (対前年度予算比 4,331万7千円 11.5%)

防衛施設周辺農業施設設置整備事業の増、道営農業基盤整備事業等の増のほか、富良野広域で実施する道営草地畜産基盤整備事業に対する負担の増により、増となっています。

■ 商工費

1億7,846万9千円 (対前年度予算比 13万9千円 0.1%)

中小企業融資資金は減となっていますが、地域おこし協力隊(観光推進員)の設置や十勝岳ジオパーク協議会負担の増などにより、増となっています。

■ 土木費

7億2,927万4千円 (対前年度予算比 ▲2億7,593万8千円 ▲27.5%)

泉町南団地4号棟の整備の完了、橋梁長寿命化修繕事業の減などにより、減となっています。

■ 教育費

2億9,286万6千円 (対前年度予算比 ▲1億6,499万4千円 ▲36.0%)

上富良野中学校の外構整備、上富良野中学校講堂及び社会教育総合センタートイレの洋式化改修など事業の完了により、減となっています。

■ 公債費

7億6,161万2千円（対前年度予算比 **1,703万4千円 2.3%**）

元金償還金については、平成28年の災害復旧事業、上富良野中学校耐震改修事業などの償還により、増となっています。

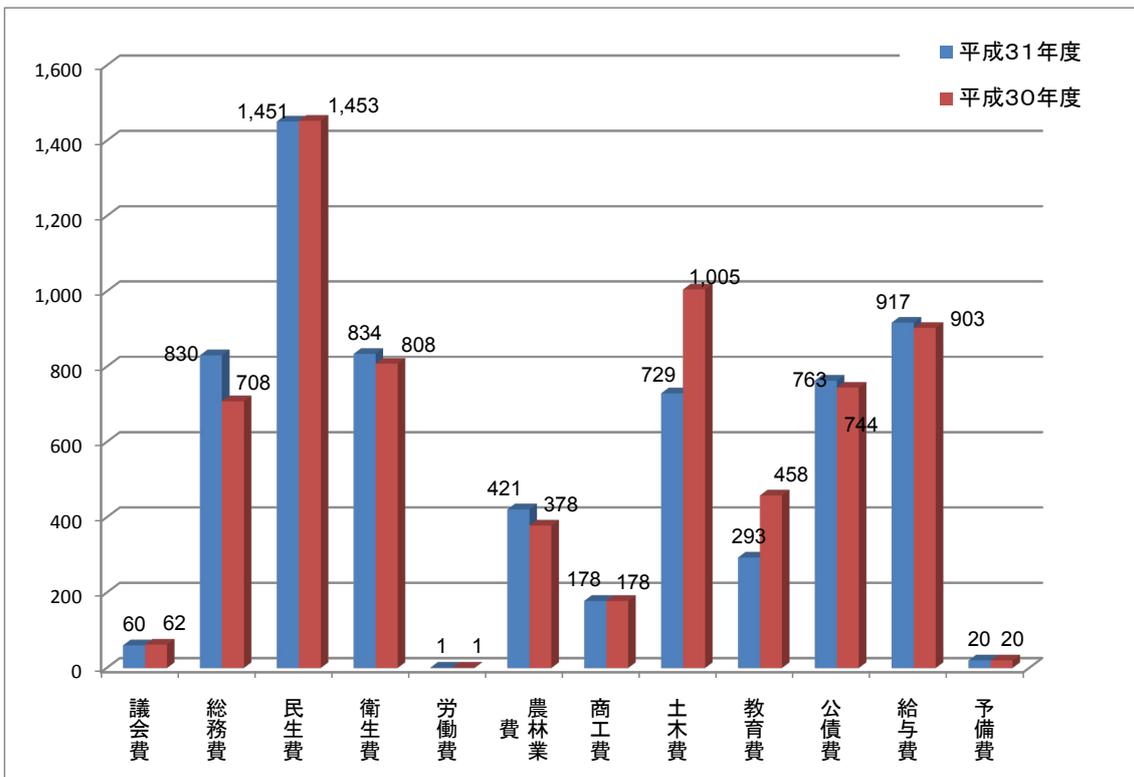
■ 給与費

9億1,678万5千円（対前年度予算比 **1,393万2千円 1.5%**）

平成30年度の人事院勧告を反映した給与改定及び3年毎に清算される退職手当組合負担の増により、増となっています。

【歳出款別比較】

（単位:百万円）

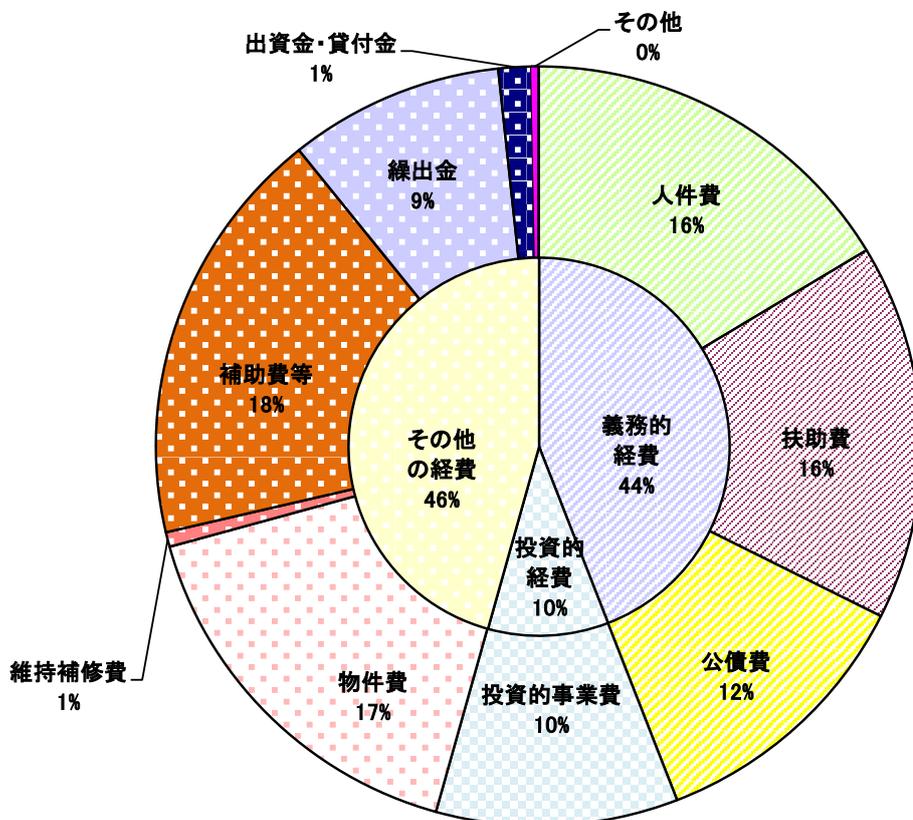


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,063,886	16.4	1,047,746	15.6	16,140	1.5
扶助費	1,040,387	16.0	1,033,089	15.3	7,298	0.7
公債費	761,457	11.7	744,266	11.1	17,191	2.3
物件費	1,065,619	16.4	995,752	14.8	69,867	7.0
維持補修費	40,632	0.6	34,175	0.5	6,457	18.9
補助費等	1,161,033	17.9	1,205,059	17.9	▲ 44,026	▲ 3.7
繰出金	590,251	9.1	540,979	8.0	49,272	9.1
出資金・貸付金	89,700	1.3	93,455	1.4	▲ 3,755	▲ 4.0
投資的事業費	664,026	10.2	1,003,470	14.9	▲ 339,444	▲ 33.8
その他	20,009	0.3	20,009	0.3	0	0.0
合計	6,497,000	99.9	6,718,000	99.8	▲ 221,000	▲ 3.3

【平成31年度歳出性質別構成】



一般会計

■ 義務的経費

◎義務的経費は、28億6,573万円（対前年度予算比 4,062万9千円 1.4%）

人件費は人事院勧告を反映した給与改定や退職手当組合負担の増などにより、1.5%の増となっています。扶助費については、障害福祉サービスに係る給付の増、認定こども園施設型給付の増などにより、0.7%の増となっています。また、公債費については、近年集中的に整備を行ってきた公営住宅や上富良野中学校改修、災害復旧事業の償還開始に伴い2.3%の増となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 44.2%（対前年度予算比 2.1%）

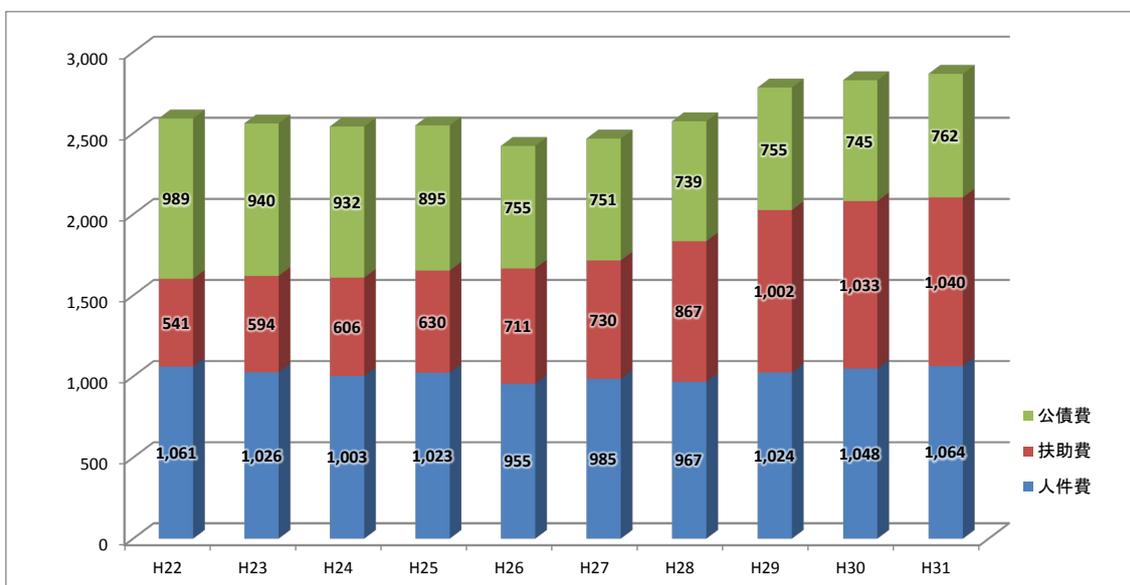
【義務的経費】

（単位：千円）

科目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
人件費	1,063,886	1,047,746	16,140	1.5
扶助費	1,040,387	1,033,089	7,298	0.7
公債費	761,457	744,266	17,191	2.3
合計	2,865,730	2,825,101	40,629	1.4

【義務的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成22年度から平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み額、平成31年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、6億6,402万6千円（対前年度予算比 ▲3億3,944万4千円 ▲33.8%）

投資的経費は南部土砂流出対策事業の事業量の減や泉町南団地4号棟整備、上富良野中学校及び社会教育総合センタートイレ改修の完了などにより、全体で3億3,944万4千円の減となっています。

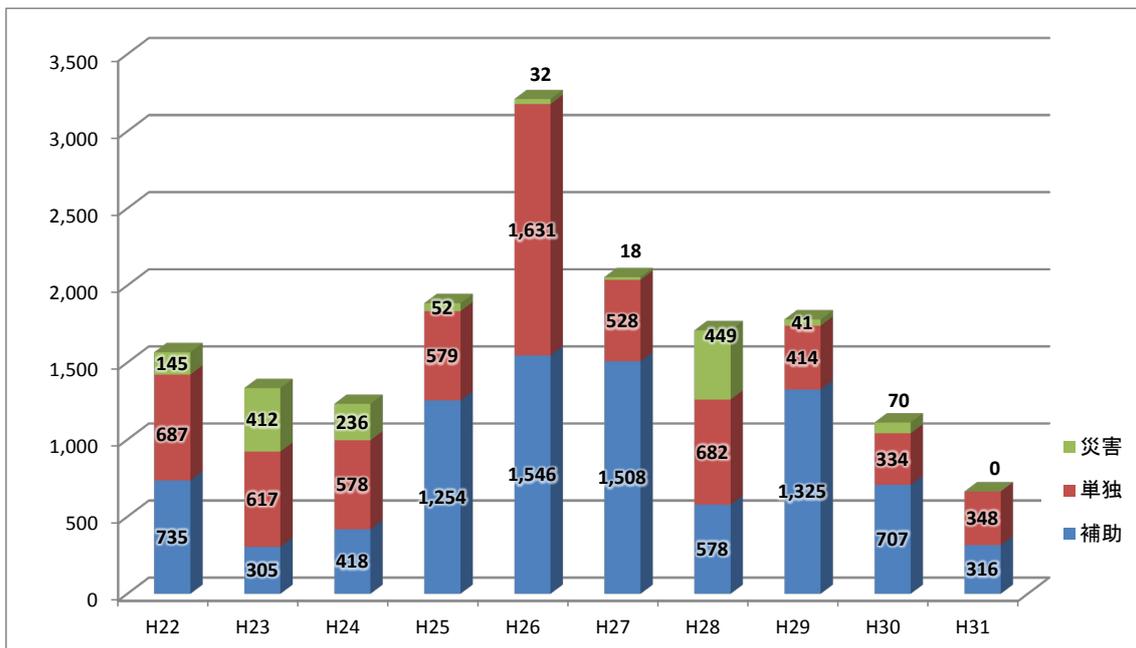
【投資的経費】

（単位:千円・%）

科目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
普通建設事業	664,026	1,003,470	▲ 339,444	▲ 33.8
補助	316,317	677,686	▲ 361,369	▲ 53.3
単独	347,709	325,784	21,925	6.7
合計	664,026	1,003,470	▲ 339,444	▲ 33.8

【投資的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成22年度から平成29年度は決算額、平成30年度は決算見込み額、平成31年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、10億6,561万9千円 対前年度予算比 6,986万7千円 7.0%)

全国瞬時警報システム更新が完了により減となりましたが、町道維持車輛の更新やふるさとモニター事業などに要する費用を計上し、平成30年度に比べて6,986万7千円の増となっています。

◎維持補修費は、4,063万2千円 対前年度予算比 645万7千円 18.9%)

日の出公園休憩舎トイレの改修、丘町会館屋根・外壁改修の実施などにより、平成30年度に比べて645万7千円の増となっています。

◎補助費等は、11億6,103万3千円 対前年度予算比 ▲4,402万6千円 ▲3.7%)

商工業者持続化補助の拡充、生活灯のLED化に対する省エネ型生活灯補助などを増りましたが、平成30年度に整備したグループホーム整備事業に対する補助費が減となり、平成30年度に比べて4,402万6千円の減となっています。

◎出資金、貸付金は、8,970万円 対前年度予算比 ▲375万5千円 ▲4.0%)

出資金は、病院会計において特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした医療機器などの整備の増により、平成30年度に比べて229万2千円の増となっています。

貸付金は、平成30年の低温長雨による経営維持資金借り入れに対する利子補給が増となっていますが、中小企業融資資金の減により、平成30年度に比べて604万7千円の減となっています。

◎繰出金は、5億9,025万1千円 対前年度予算比 4,927万2千円 9.1%)

ラベンダーハイツ事業特別会計に対する経営安定化対策や老朽する施設の改修等の増などにより、平成30年度に比べて4,927万2千円の増となっています。

(単位:千円)

会計名	H31	H30	比較	摘要
国民健康保険特別会計	127,937	128,688	▲ 751	保険基盤安定▲1,865(国保税軽減分▲1,960、財政安定化支援 95) 職員給与費等 592 出産育児一時金等 280 出産支援▲30 特定健診 402 事務費▲130
後期高齢者医療特別会計	50,118	49,316	802	保険基盤安定 397 重症化予防 1,748 事務費▲1,343
介護保険特別会計	165,849	162,086	3,763	介護給付費 3,468 地域支援事業▲643 職員給与 1,295 事務費▲480 利用者負担軽減負担 123
ラベンダーハイツ事業特別会計	52,398	10,838	41,560	経営安定化対策44,000(通常28,000、移行期16,000) 施設整備 2,000 児童手当 100 企業債元利▲4,540
簡易水道事業特別会計	44,390	46,147	▲ 1,757	元利償還 2,158 収支不均衡調整▲3,915
公共下水道事業特別会計	149,559	143,904	5,655	元利償還 5,488 不明水 2,474 雨水処理▲1,847 受益者負担▲460
合計	590,251	540,979	49,272	

一般会計

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

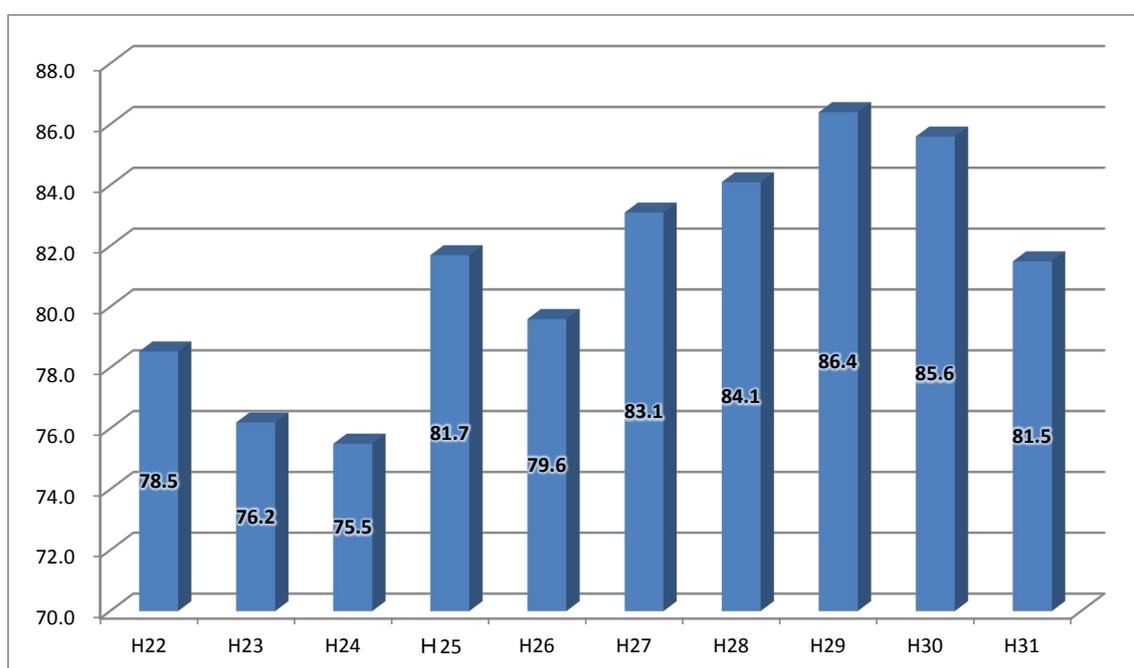
平成31年度末の地方債の残高予定額は、81億4,762万9千円で平成30年度と比較して4億1,125万円減少しています。

(単位:千円)

H30 末現在高予定額	H31 地方債発行予定額	H31 元金償還額	H31 末現在高予定額
8,558,879	293,500	704,750	8,147,629

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成22年度から平成29年度までは確定額、平成30年度、平成31年度は予定額

■ 積立金現在高

平成31年度末の積立金現在高予定額は、19億5,346万5千円で平成30年度と比較して2億3,259万3千円減少しています。

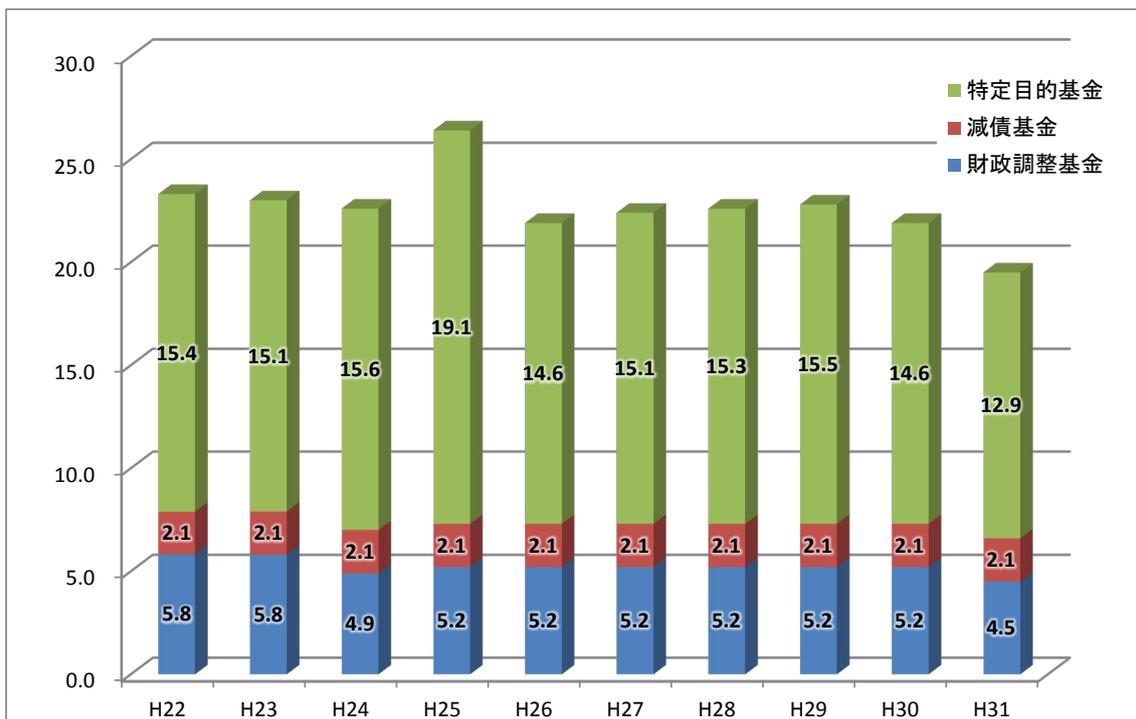
これは平成31年度中に、財政調整基金7,000万円、公共施設整備基金8,920万円、地域福祉基金1,680万円、農業振興基金2,520万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金2,260万円など合計で2億3,260万2千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H30末現在高 予定額	H31支消 予定額	H31積立 予定額	H31末現在高 予定額
財政調整基金	524,317	70,000	1	454,318
減債基金	207,172	0	1	207,173
特定目的基金	1,454,569	162,602	7	1,291,974
合 計	2,186,058	232,602	9	1,953,465

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成22年度から平成29年度までは確定額、平成30年度、平成31年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 11億9,907万1千円 対前年度予算比 ▲2,460万1千円 ▲2.0%

国民健康保険特別会計は、平成30年度から国民健康保険制度が改正され都道府県を単位とした広域運営となりました。北海道が示す標準保険税率を参考にし、経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億4,596万3千円 対前年度予算比 37万8千円 0.3%

後期高齢者医療特別会計は、重症化予防推進事業の取り組みにより、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 10億428万8千円 対前年度予算比 2,892万6千円 3.0%

介護保険特別会計は、高齢者数、高齢化率は増加しており、若年期からの特定健診、介護予防等の効果はあるものの、要介護者数、認定率とも昨年度より増加する見込みであることから、平成31年度においては、介護給付費の増を見込んでいます。

また、要支援者の多様なニーズに対するサービスの拡充を図り、認知症予防、重症化予防を推進することで安心して在宅生活を送れるよう努めます。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 3億2,270万9千円 対前年度予算比 4,388万2千円 15.7%

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定による給付費の減少などにより、平成28年度において赤字となったことから、平成29年度からは運営安定化のため一般会計から繰入金を増額してきました。平成31年度においても引き続き介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営バランスを図ります。

また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とし、老朽した施設の改修を行います。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 8,248万2千円 対前年度予算比 36万5千円 0.4%

簡易水道事業特別会計は、町水道未普及地区の解消のための西部地区配水管布設工事の経費を計上し、増額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 3億6,279万4千円 対前年度予算比 ▲9,361万3千円 ▲20.5%

公共下水道事業特別会計は、第2期浄化センター更新事業に基づく設備の更新に要する費用の減などにより、減となっています。

(2)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億6,868万2千円 対前年度予算比 ▲205万円 ▲1.2%

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

◎資本的収支 1億1,599万7千円 対前年度予算比 ▲857万7千円 ▲6.9%

資本的収支は、量水器取替の減により、減額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 9億4,847万4千円 対前年度予算比 ▲354万8千円 ▲0.4%

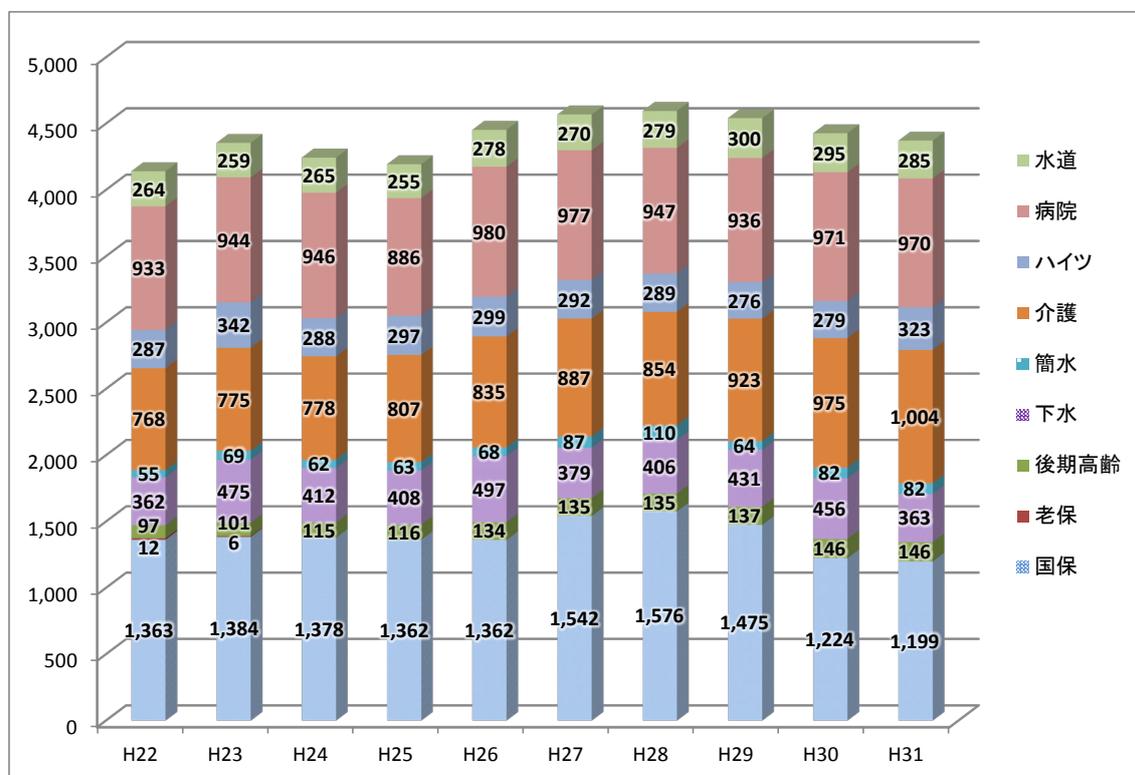
収益的収支は、警備委託等が増となりましたが、材料費の実績見込み等から減額となっています。

◎資本的収支2,199万3千円 対前年度予算比 259万2千円 13.4%

資本的収支では、建設改良費において特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした医療機械購入の増、データ提出加算システムの整備費用を計上したことなどにより、増額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)



公営企業